

The Mechanism of Arms Expansion before and after the End of the Cold War (冷戦終結前後の軍拡メカニズム)

Gen Yamamoto*

SUMMARY: The purpose of this paper is to analyze the arms re-expansion declared by the U.S. government in 1995 and clarify the mechanism which differs in fundamental respects in its expansion in the Cold War.

This article, firstly, describes how the defense policy of the U.S. had changed from the arms reduction in 1992 to the expansion in 1995, focusing on the fact that the victory of the GOP in the election of 1994 was the cause of it.

Secondly, in order to explain the theoretical importance of each candidate's ideology taking into consideration the weight of various issues, I introduce the spatial theory of voting known as the "Downsian model," and examine the limitations of this mainstream model. According to this model, proposals from both sides completely converge to the policy (point) most preferred by the median voter because the "median-voter principal" works. Certainly, we can observe such a phenomena, however, in reality there still exist some difference between the two of them. As some policy scientists state, the gap between the theory and the reality is caused by the way the utility function of a candidate is defined. Traditional Downsians have defined a candidate as a political survivor who seeks to maximize the support of his/her electorate. On the other hand, some other rationalists such as Ishida add a further type of candidate such as an ideology-maximizer, who tries to translate his/her own ideal policy into his/her campaign promises.

Given these distinctions, I design a hypothesis concerning candidate's

* 山本 元 Visiting Research Fellow, APEC Study Center, Institute of Developing Economies, JETRO, Chiba, Japan.

behaviors as follows: as long as the electorate's needs are adequately satisfied, a candidate will try to state his/her ideas on a given proposal. Consequently, analyzing the election data of 1994, I find the fact that in the Post-Cold War era candidates can follow their line (ideology), even if the proposal, the defense proposal in this case, is less popular in the public-opinion polls, as long as the issue is not salient. We find from theoretical and empirical investigations that policy choices are not only the function of public opinion, but also that of the ideology of candidates and the weight placed on various issues.

Thirdly, to verify the above hypothesis, this article takes the elections of 1988 and 1992 as examples, and finally, we arrive at the conclusion that even in the Post-Cold War era, the possibility of arms expansion can still exist independent of public opinion.

はじめに

冷戦終結は、軍事予算削減を約束するのであろうか。本年1月に誕生したジョージ・ブッシュ (George W. Bush) 大統領は、2001会計年度の予算教書において、冷戦終結後初の3000億ドルの軍事予算案を提示した。この冷戦終結後の軍事予算拡大の潮流を作ったのは、ビル・クリントン (William Clinton) 前大統領であった。しかし、この事実は、冷戦終結後、軍事問題の重要性や関心が低下したためか、政治学の分野では問題視されず、議論されてこなかった。

クリントン政権は、1994年の中間選挙後、それまでの軍縮の歩みを止め、1997年からの再び軍事予算増大を宣言した。¹ これは、中間選挙において、積極的に軍事予算増大を公約した共和党候補者連合 (以下、共和党連合と略記) が、上下両院で多数派になるという歴史的勝利をおさめた結果であった。

しかし、この公約は決して有権者の支持を得ていたわけではなかった。では、なぜ共和党連合は、軍事予算増大を公約したのであろうか。本論では、投票行動に関する既存データのみを用いて、有権者が軍拡を望んでいない状況下でも、それを望む候補者が自らのイデオロギーに基づいて公約を打ち出す原理を明らかにしたい。

まず次節では、1992年のクリントン政権の軍縮公約・政策から1995年の再軍拡宣言までのプロセスを記述する。次いで二節では、公約選択問

題に関連する既存研究を概観した上で、候補者の行動原理に関する仮説を示す。そして三節では、この仮説に基づいて1994年の中間選挙を分析し、その上で命題の一般性を、1988年と1992年の大統領選挙を事例に検証する。

I. 問題状況 (1992-1994年)

冷戦終結後初の大統領選挙は、民主党候補が12年間続いた共和党のホワイトハウス支配に終止符を打ち、議会上下両院においても民主党が多数派となる結果となった。

この選挙において党派性が顕著であった争点は、冷戦終結後の軍事政策と疲弊した米国経済に対する政策であった。軍事政策に関して共和党は「世界の自由貿易体制維持のために現状維持」、民主党は「大幅な軍事予算の削減」を主張し、経済政策について前者は減税を、一方の后者は産業技術政策導入の必要性を唱えた。² 因みに、クリントン候補の選挙綱領によると、公共投資を中心とした産業政策の財源の大半を軍事支出削減と富裕層への増税に求めていた。したがって、この選挙においては軍事予算と経済予算はトレード・オフの関係にあったのである。³ そして、1992年11月、クリントン候補と議会民主党が選挙戦に勝利し、大規模な軍縮と積極的な経済政策が実行された。

この民主党による「行政府と議会の完全支配」という、共和党にとっては、政治活動を行う上で不利な状況に際し、共和党は中間選挙での選挙争点の全国化を目指し、全国の選挙区で同一の政策を以て選挙戦に望んだのであった。そして、この「共和党連合」設立の立て役者となったのが、ニュート・ギングリッジ (Newt Gingrich) 議員であった。

ギングリッジは、ブッシュ政権誕生直後から、1994年の中間選挙に向けて戦略を練っていた。ギングリッジの狙いはロナルド・レーガン (Ronald Reagan) 元大統領の人氣が風化する前に共和党内のレーガン信奉者達を「共和党連合」としてまとめ、民主党のニューディール連合に「楔を打ち込み、大同団結をはかる (wedge and magnet)」ことにあった。そして、ギングリッジは「ほっておいてくれ連合 (leave us alone coalition)」のようなリバタリアン集団や、全米ライフル協会、全米独立企業連盟、キリスト教連合などの保守系集団の大同団結を実現させた。⁴ そしてギングリッジは、1994年9月に同党の下院議員候補300人余りをワシントンに召集し、「アメリカとの契約 (Contract with America)」とい

う政策アジェンダ（以下は「契約」と略記）⁵を示すため、各候補に署名させた。この「契約」に含まれる公約の内容は省略するが、この中で共和党連合は「国防再建」を公約したのであった。

この「契約」の公約群は、国家安全保障政策（国家安全保障復活法：国防支出と国連活動の制限）の公約⁶を除けば、いずれも世論が一定支持を付与する合意争点であった。⁷ギャラップの世論調査によると、軍事支出の拡大には55%（賛成42%）、米軍の国連活動への参加制限に関しては51%（賛成41%）の人々が反対し、これらは最も人気のない三公約（the three least popular proposals）の二つであった。⁸

では、なぜ共和党連合は、有権者の政策選好と対立する軍事支出増大の公約に踏切ったのであろうか。この解明が本論の目的である。但し、本研究では、各政党候補者の軍事政策の「正しさ」については言及せず、これは候補者の価値判断の問題と理解した。なぜならば、本稿の実証的な目的は、ポスト冷戦期という状況下、なぜ共和党候補者が、国内でも不評な軍拡公約を掲げたのかを明らかにすることにあるからである。

II. 理論・分析枠組み

ここでは、1995年の再軍拡宣言が、前年11月の中間選挙における共和党候補の勝利によって実現したという事実から、公約選択に関連する代表的な理論とその発展を概観し、その上で本件の分析仮説を提示する。

候補者の公約（政策）選択の理論は二種類に大別されうるが、それらは公約選択が有権者の政策選好から独立し、自らの政策哲学（イデオロギー）に従って行われるか否かという視点の差異によって識別されうる。しかし、民主主義的な政治制度が浸透・拡散した現代社会においては、後者の立場に立つことが選挙研究の前提とするのが現状である。

この有権者の投票行動を前提とした、政党候補者の公約選択に関する最も基本的な合理的選択理論は、アンソニー・ダウンス（Anthony Downs）の「空間理論（spatial theory of voting）」である。このモデルでは、政策を連続変数として定義した上で、全有権者の最適点の一つであること（Single-peaked preference）を前提とした。そして、得票の最大化を目指す二人のプレイヤー（政党）によって、同時に政策選択が行われる。その結果、政党候補は最も支持者の多い政策を選択することになるわけだが、両政党の行動は同じ原理で近似されているので、両方の公約は一致することになる。⁹これは中位投票者定理（the median voter

theorem)として知られ、政治や経済のモデリングに広く利用されている。¹⁰ 実際に、このような「中道化現象」は、米国の選挙において散見される。例えば、2000年の米国大統領選挙では、共和党候補は「思いやりのある保守主義」、他方民主党候補は「現実的な理想主義」という政治スローガンを掲げて選挙を戦った(「溶解する政党」)。¹¹ また、イギリスにおいても、労働党政権下であるにも拘わらず、トニー・ブレア (Tony Blair) 首相は、ケインジアン主義的な需要管理政策を放棄し、その一方で、「小さな政府」を目標とした自由市場主義的な経済政策を全面的に打ち出し、国民から高い支持を得ている。¹² このような政治・政策は、特に欧州では「第三の道 (the Third Way)」と言われているが、「中道化傾向」の一端ともみること出来る。つまりダウンジアン・モデルは、政策の収斂現象を、非常によく説明しているのである。

ところが、このダウンジアン・モデルは、その詳細については省略するが、様々な批判を受けてきた。¹³ 本研究の分析対象である1994年の中間選挙にしても、両政党候補の軍事公約が一致していなかった事実は、ダウンズの定理に対する反証事例の一つである。この反証事例を無矛盾的に説明可能にしたのが、ダウンジアン・モデルを改良した石田モデルである。石田は、ある選挙争点において候補者間で公約内容が対立する現象を、以下のような合理的選択モデルで説明している。¹⁴

まず、二つの政党候補は、選挙戦に臨むにあたり二つの領域に関する公約選択を行おうとしている。その選択対象は、連続変数で定義された経済政策と対外政策であり、両政策はトレード・オフの関係(一つの争点)にある。したがって、この問題は、予算の最適化問題と同様の問題構造を持っていることになる。そして、この設定に有権者の投票行動に関する仮定を導入する。その仮定とは、政党の経済公約について、有権者は「過去の国内経済運営上の実績」を重視し「後ろ向きに (retrospective)」投票し、もう一方の対外政策については将来の政策に期待して「前向きに (prospective)」判断する、という前提である。これにより、与党候補者と野党候補者の支持の初期状態が異なるケースを、合理的に記述できるようになる。例えば、国内経済運営に成功した与党候補者は、最適点から離れ、自らの理想点により近い政策が最適公約となり、その結果、候補者間の公約は異なったものとなる。

このモデルは、候補者の政策イデオロギー(理想点)の存在を許し、それを効用関数の一要素にすることによって、候補者間の公約上の対立状況を、ゲームの均衡として記述する。これは、中位投票者の選好変化によって、政策決定者の選択を説明してきた従来の議論を省察すると、意

義深い。¹⁵ この得票合理性と政策イデオロギー的合理性をもって候補者の効用関数を定義したことは、米国政治の現実や選挙を鑑みても、経験的に妥当である。その第一の理由は、両党の軍事公約が近づくことはあっても一致したことがなく、また、その主張の強さも選挙毎に異なっていること。そして第二の理由は、第二次大戦後以降、無党派層が着実に成長し、いまでは共和党支持層と民主党支持層と並んで、有権者の三割を占めるに到ったことである。¹⁶ この支持構造の変化によって、政党候補者は、少なくとも半分以上の無党派層の支持を得ない限り、選挙には勝てないシステムになったのである。但し、無党派層の政策選好と政党の政策イデオロギーが一致している場合は、両合理性が無条件で両立するので問題ない。しかし、無党派層の政策選好が政党の理想点間にある場合は、候補者は両層の選好を汲んで公約選択を行わなくてはならなくなることを強調しておきたい。

以上により、本研究では、候補者のイデオロギー的行動を不可能にしてしまう得票の最大化原理を「勝利の原則」に代えた上で、「選挙戦に敗北しない程度において、政党候補者は自らの政策イデオロギーを公約に反映させる」という仮説を手がかりに、1994年の中間選挙を合理的に説明する。¹⁷

III. 仮説検証：1994年選挙

(1) 1994年選挙の分析

表1 争点別の政党支持率と争点ウェイト（1994年中間選挙、%）

争点	共和党	民主党	ウェイト	争点	共和党	民主党	ウェイト
財政赤字	58	42	17	クリントンの業績	72	28	17
経済・仕事	43	57	22	犯罪	51	49	25
税政	72	28	18	対外政策	47	53	5
ヘルスケア	35	65	30	変化を求めて	70	30	15
候補者業績	39	61	12				

出典：National Journal, 10 September 1994, 2107.

表1は、1994年中間選挙における、投票者の争点別政党支持率とその

争点を投票基準とした投票者の割合（以下、争点ウェイトと略記）を示している。

まず、候補者の軍事政策を投票基準にした人々が含まれていると考えられる「対外政策のみ」を観る。なぜ「のみ」というと、その理由の詳細は後述するが、1994年選挙の民主党候補者（達）は、米国経済を急激に回復させた自信の表れか、1992年選挙のように軍事政策と経済政策をリンケージさせなかったからである。

この選挙の政党支持率は、事前の世論調査で示された有権者の選好と、ほぼ一致している。すなわち、この争点を基準にした投票者にとって、共和党の「対外政策」は不評であり、不支持要因であった。その一方で、共和党連合は、1992年でも争点となっていた問題領域（共通争点）で支持を伸ばしている（表2を参照）。加えて「地元候補者の業績」を除いた1994年選挙の独自争点の全領域でも、共和党連合は過半数の支持を得ていた。

次に、「対外政策」の重要性に関しては、政党支持率と同様に、同公約の争点ウェイトのみを用いて測る。したがって、1994年選挙では「対外政策」によって自らの政党支持を決めた投票者の割合は5%以下となる。¹⁸ この争点ウェイトは、常に最大争点の一つさせてきた冷戦が終結すると、それを境に着実に減少し、1992年の大統領選挙では8%以下、そして1996年の大統領選挙では僅か4%以下となっていた。¹⁹

表2 共通争点：共和党支持率と争点ウェイト（5%以上）

争点	支持率			争点ウェイト		
	92年選挙	94年選挙	増減	92年選挙	94年選挙	増減
財政赤字	26	58	↑	21	17	↓
経済・仕事	24	43	↑	43	22	↓
税政	56	72	↑	14	18	↑
ヘルスケア	19	35	↑	20	30	↑
対外政策	87	47	↓	8	5	↓

データ：National Journal, 7 November 1992, 2544; 10 September 1994, 2107 から作成。

このことから、共和党連合にとって「軍拡公約」は、結果として大きな不支持要因とならなかった。つまり、軍事問題に関する有権者の関心低下が、共和党連合のイデオロギー合理的な行動を可能にしたと理解できる。

では次に、この分析の暗黙的な前提について検証する。それは、候補者が「対外政策が重要争点とならない」という知識を持ち、かつ同選挙において共和党候補が有利であるという確信を事前に持っていたとする仮定についてである。但し、このような候補者間の間主観的事実は実証が極めて困難であるため、状況証拠によって推測する。

まず、各種世論調査を通じて、共和党連合は1994年の選挙の最重要争点が「社会問題」であることは、情報として知っていた。²⁰そして、「契約」が発表される直前に、クリントン政権は同政策領域で手痛い失点をおかしている。それは、同政権が最も力を入れてきた国民皆保険の実現と医療コストの抑制を目指した医療保険改革法案不成立の確定である。クリントン政権の支持率は、同法案が議会にて審議が始まった1994年春から低下し、同年8月には30%台まで落ち込むまでに至った。²¹

表3 中間選挙の法則：1961年-1991年 [D=民主党、R=共和党]

年	与党(大統領)	議会	下院		上院	
			民主党議席数	増減	民主党議席数	増減
1963	D(ケネディー)	第88回	258	-4	67	+3
1967	D(ジョンソン)	第90回	247	-47	64	-4
1971	R(ニクソン)	第92回	254	+12	54	-3 ^a
1975	R(フォード)	第94回	292	+48	61	+5
1979	D(カーター)	第96回	276	-15	58	-3
1983	R(レーガン)	第98回	269	+26	46	+1
1987	R(レーガン)	第100回	258	+5	55	+8
1991	R(ブッシュ)	第102回	267	+8	56	+1

出典：合衆国商務省センサス局編『現代アメリカデータ総覧1994』（原書房、1995年）279頁から作成。

^a 1971年-1975年までは無所属系が2議席、1977年-1981年までは無所属系が1議席を確保。

この「共和党有利」の情報も、無論、有力媒体を通じて同時に伝えられていた訳だが、これとは別に、この中間選挙においては共和党連合に「勝利する」と確信させる歴史的要因があった。それは「政権奪取した直後の中間選挙では、大統領の出身政党は勝てない」という「中間選挙の法則」である。²²表3からも明らかかなように、中間選挙は政権評価（批判）の役割を果たしてきたのである。²³

以上の状況的根拠により、共和党連合は「契約」を提示する以前に、自らが優勢であることを認知していたと(事後的ではあるが)考えられる。

このような状況下、民主党候補者達は、最後まで共和党連合に対抗せず、従来通り各候補が独自の選挙活動を行うにとどまった。

(2) 仮説の妥当性：1988年大統領選挙

前節で示した仮説の下、1994年選挙での共和党連合の軍拡公約は説明された。そこで、この仮説の一般性を検証するために、冷戦期最後の大統領選挙(1988年)と冷戦終結後初の大統領選挙(1992年)を分析する。従って、ここでは、ブッシュ共和党候補とマイケル・デュカキス(Michael Dukakis)民主党候補の間で争われた1988年選挙の分析を行う。この選挙での分析対象は、デュカキス候補の軍事公約の中道化現象である。まず、データから示す。

表4 民主党候補への争点別支持率とウェイト(%)

争点	民主党支持率	争点ウェイト	争点	民主党支持率	争点ウェイト
財政赤字	60	25	麻薬問題	58	14
国防	15	23	失業	64	10
中絶	36	20	環境問題	70	11
犯罪	31	18	対外通商	42	5
政府の倫理	67	17	特になし	45	12
税政	29	15			

出典：National Journal, 11 November 1988, 2854.

この選挙において、デュカキス候補は、民主党内の産業政策導入派(アタリ・デモクラット)の主張を代表し、積極的に経済安全保障政策の重要性を説いた。そして軍事、経済および技術開発に跨る複合的問題として、デュカキス候補は、ブッシュ候補の弾道ミサイル防衛(Ballistic Missile Defense: BMD)システムの開発推進を批判し、政府の技術研究開発予算の軍民転換を主張していた。²⁴

しかし、選挙戦が進むにつれ、ブッシュ陣営のネガティブ・キャンペーンの影響からか、デュカキス候補への支持率は徐々に低下していった。これに伴い、軍事政策に関するデュカキス候補の主張と、対立候補の軍事政策に対する批判は弱まっていった。²⁵ 例えば、デュカキス候補は、

1988年5月26日の記者の質問に対し「私はSDI (Strategic Defense Initiative: SDI) が実現可能だとは思わない。SDIはお伽噺で、何十億ドルもかけるような計画は止めるべきだ」との談話を残した。ところが、両候補の支持率が同程度になった同年8月の25日には、ブッシュ候補とのテレビ討論会での新聞記者からのSDIの是非をめぐる質問に対し、デュカキス候補は「自分がSDIに反対したことはなかった」と回答している。²⁶

この選挙は「冷戦の終焉」を直前に控えた国際政治状況下で行われたということもあり、軍事政策に対する有権者の関心は高く、また、米国経済は、依然、好景気の中にあった。この状況は、軍事問題と経済問題をリンケージさせる（軍縮を産業政策の財源にする）ことを不可能にしていた。したがって、この時期に経済安全保障を主張し続けること、すなわち民主党候補が自らのイデオロギーに従った合理的行動の継続は、困難であったのである。逆説的に表現すると、「ニュー・デモクラット」を自認していたクリントン大統領候補と、アタリ・デモクラットの中核メンバーであったアル・ゴア副大統領候補は、冷戦が終結し、かつ不景気であったからこそ、経済安全保障政策を積極的に公約化し得たと考えられるのである。

(3) 仮説の妥当性：1992年大統領選挙

次に、ジョージ・ブッシュ元大統領が、クリントン民主党候補の軍縮公約を批判出来ず、自らも軍縮案の公約を強いられた、1992年選挙に関する投票行動のデータから示す。

表5 争点別の政党支持率と争点ウェイト (1992年中間選挙、%)

争点	共和党	民主党	ウェイト	争点	共和党	民主党	ウェイト
財政赤字	26	37	21	中絶	54	38	13
経済・仕事	24	53	43	環境	14	74	6
税政	54	27	14	家族価値	65	24	15
ヘルスケア	19	67	20	対外政策	87	8	8
教育	23	62	13				

出典：National Journal, 7 November 1992, 2544.

冷戦終結後の米国民は、大幅な軍事支出削減を求めていた。この事実は、シカゴ外交評議会(The Chicago Council of Foreign Relations)が、1974年

以来、4年毎に実施している対外問題に関する国民と政治家の意識調査から確認可能である。この1990年調査結果（1991年発表）によると、両対象者は軍縮を非常に強く望んでいた。²⁷

この現象は、調査時期が冷戦終結直後であったことを考慮すれば自然である。にも拘わらず、1992年選挙の「対外政策」の争点では、ブッシュ元大統領が他を圧倒している。では、この強く軍縮を望む人々は、何を基準に投票したのであろうか。それは1992年選挙の最大争点であった「経済・仕事」であると考えられる。

クリントン候補が掲げた産業政策と雇用政策は、その財源を軍縮に求めていた。²⁸ つまり、ブッシュ候補は軍事安全保障に関する支出維持を、他方のクリントン候補は軍事安全保障の関連支出を削減し、その削減分を経済安全保障関連予算に移転するよう主張したのであった。このクリントン候補の争点リンケージ、つまり前述したトレードオフ関係を更に促進させたのが、共和党政権下で深刻化した「財政赤字」や「所得格差（＝失業）」の問題であった。²⁹ なぜか。それは、当時、多くの有権者がこれ以上の財政赤字の拡大を望んでいなかったからである（表5）。したがって、政府が財政出動を実施しようとした場合、その財源は裁量的支出の半分以上を占める軍事予算からの移転が必要となるのである。³⁰

ちなみに、同選挙で二番目に大きな争点であった「財政赤字」において、通常「大きな政府志向」とされる民主党の候補が、ロス・ペロー（Ross Perot）候補と並んで、共和党候補に10%以上の差をつけて勝っている。

この「投票者の軍縮志向は『経済・仕事』の争点で発露した」との仮定が真である限りにおいて、本件においても先の仮説は支持される。その仮定を再確認すると、安全保障関連予算の配分が大きな争点であり、かつ投票者が軍縮を経済政策実施の必要条件と考えたことにより、共和党候補のイデオロギー的に合理的行動を大きく制約された（その結果ブッシュ候補の軍事政策の公約が抑制的になった）というデータ解釈である。

（4）結論

1994年の中間選挙と、冷戦終結を挟んだ二ケースによる仮説検証を通じ、新たな理論的知見を得た。それは、冷戦終結が対外（軍事）争点の得票に関する重要性を低下させたことにより、政党候補者の軍事政策に関する公約選択に関する自由度は増大したということである。その結果として、国内に軍拡誘因が高い軍事政策イデオロギーを有する政権候補者が存在し、かつ選挙において同候補の勝利可能性（支持率）が高い場

合、ポスト冷戦下でも、軍拡が起こる可能性があることがわかった。冷戦終結後、国際政治学者の間では、軍事問題（高次元政治）の重要性低下は自明とされてきた。しかし、そこでの認識は印象論の域を出ず、それによる政策決定への影響については論じられてこなかった。

また、選挙分析によって、一人（少数）の代表者を選出するという行為は、結果的に政策の束を評価するというシステムであるため、ある問題領域においては、有権者の選好が反映されないケースを生じさせてしまうことがわかった。1994年選挙における共和党連合の軍拡公約は、まさにその典型であったし、そして、それを左右するのは争点ウェイトであった。通常、このように「国益の実現」が阻害される現象に関しては、国際政治学でも積極的に議論されてきた。例えば、ロナルド・ロゴフスキー（Ronald Rogowski）は、国内集団の「政治力の分布」で、そのパラドックスを説明した。³¹ しかし、本研究では、投票者内部の争点に関する「選好順序の分布」に着目して、このパラドックスを説明した。したがって、この知見は「選挙システムの代表性」によって導き出されたといえる。

おわりに

本研究の目的は、米国の選挙における公約選択の分析であったわけだが、しかし、この分析結果を理論的に昇華しようとする、前述の仮説には議論の余地が残されている。その一つは、国民に不評な公約間の選好問題である。前述したように、対立争点が複数ある場合、候補者は選挙戦での勝利を担保するために、ある争点においては政策イデオロギーの追求を諦めなくてはならなくなる。これは、候補者にとって対立争点に対する選好順序の問題となるが、更に考えると、その対立争点内における公約選択の「組み合わせ」に対する、候補者の効用・選好順序の問題も考察しなくてはならなくなるであろう。

第二の課題は、支持の初期状態に関して劣勢にある候補者の公約選択問題である。本研究の直接の目的は、国民に不評であった公約を掲げた共和党の選択問題を、合理的に説明することであったので、対立候補の公約選択問題は考慮しなかった。これは、選挙に「勝利する」という条件を設定する限りにおいて問題はない。しかし、現実の選挙では「勝つ候補者」が、常に勝利を確信しているわけではないし、もしそうだとしたら、対立候補者の選挙に参加するインセンティブが不明確になってし

まう。ちなみに、この問題は、ダウンジアン・モデルも内在しているものである。

第三の課題は、本研究の分析では、公約選択ゲームの上位ゲームにあたる国家間関係は捨象したことである。しかし、これから国際政治学への理論的貢献を考えるならば、国内政治と国際政治をリンケージさせる定式化が必要となろう。³²

Notes

- 1 クリントン大統領は、1996会計年度から2001会計年度の期間に、軍事予算を250億ドル追加することと、1998会計年度から再び増加させることを宣言した。*International Herald Tribune* (Paris), 3 December 1994, p. 3.
- 2 『朝日新聞』1992年2月19日(夕刊)1-2。両候補の公約については、大蔵省大臣官房調査企画課『調査月報』平成4年12月、22。
- 3 民主党の有力候補の全てが、軍縮を財源にした経済政策を公約していた。クリントンは1997年までに36%減、ブラウンは50%減、そしてハーキンは10年間で半減(今世紀中に年額200億ドルまで削減)させることを主張していた。
- 4 その結果、共和党はキリスト教右派の90%と銃保有者の71%の支持を受けた。このプロセスに関しては、以下の文献が詳しい。吉原欽一『現代アメリカの政治権力構造』(東京、日本評論社、2000年)。
- 5 Ed Gillespie and Bob Schellhas, eds., *Contract with America: the Bold Plan by Rep. Newt Gingrich, Rep. Dick Armey and the House Republicans to Change the Nation* (New York: Random House, 1994), 91-113; “Republicans’ Initial Promise: 100-Day Debate on Contract,” *Congressional Quarterly Weekly* 52, no. 44 (12 November 1994): 3216-3219.
- 6 同法案の内容は、PKO参加制限、NMD積極推進、NATO拡大推進。
- 7 砂田一郎「アメリカ政治の『変化』と九四年中間選挙」『海外事情』(東京、拓殖大学海外事情研究所、1995年)、11。
- 8 *Gallup Poll Monthly* no. 351 (December 1994): 7.
- 9 Anthony Downs, *An Economic Theory of Democracy* (New York: Harper & Row Publishers, 1957), 117-118。(古田精司監訳『民主主義の経済理論』[東京、成文堂、1980年]、121-122頁)。政党のイデオロギーを固定的に考える視点については、Ibid., 96-113。(邦訳、99-117頁)。ちなみに、この議論は、投票行動研究における「イッシュー投票性向説」と「党派の投票性向説」と表裏一体の関係にある。薬師寺泰蔵『公共政策』(東京、東京大学出版会、1989年)、31-33頁。
- 10 政治学では、石田淳「国内所得配分の対外政策効果」『理論と方法』Vol. 10、(1995年)、133-146; Nichelle Garfinkel, “Domestic Politics and International Conflict,” *The American Economic Review* 84, no. 5 (1994): 1294-1309; Peter Rosendorff, “Endogenous Trade Restrictions and Domestic Political Pressure,” in *The Political Economy of Trade Policy: Papers in Honor of Jagdish Bhagwati*, eds. Robert C. Feenstra, Gene M. Grossman and Douglass A. Irwin (Cambridge,

The Mechanism of Arms Expansion before and after the End of the Cold War

- Mass.: MIT Press, 1996), 245-264. 経済学では、Wolfgang Mayer, “Endogenous Tariff Formation,” *American Economic Review* 74, no. 5 (1984): 970-985; Kenneth Rogoff, “Equilibrium Political Budget Cycles,” *American Economic Review* 80, no. 1 (1990): 21-36; Philip Levy, “A Political Economic Analysis of Free-Trade Agreements,” *American Economic Review* 87, no. 4 (1997): 506-519.
- 11 *New York Times*, 28 October 2000, A11. 「もし自助出来ない人がいれば、我々の政府は助けるだろう。我々は、もし誰かが食べ物と薬のどちらかしか買えない状態に陥れば、これは正常な状態ではないと主張する国民である」
 - 12 藤原豊司『『第三の道』は左翼を救うか：グローバル化で縛られる経済政策』『海外事情』6月号(1996年)、40-52。
 - 13 ダウンプスのモデルに関する批判の多くは、その設定(政策選択状況の抽象化の仕方)に関するものである(例：複数最頻点の問題)。これらを包括的に纏めたものとしては、小林良彰『公共選択』(東京、東京大学出版会、1988年)、第4章。
 - 14 石田淳「国内政治と対外政策」『数理科学』12月号(1997年)、70-75。
 - 15 情報の不完備性などによっても、中位投票者定理は成立しなくなる。Alberto Alesina and Howard Rosenthal, *Partisan Politics, Divided Government, and the Economy* (Cambridge: Cambridge University Press, 1996)。
 - 16 具体的なデータとしては、*Gallup Poll Monthly* no. 364 (January 1996): 41。
 - 17 グロスマンとヘルプマンは、ある任意の争点において、政党の選挙公約が最適戦略から乖離する現象を、政党と利益集団間の献金ゲームとして定式化した。その結果、彼らは本研究と同様の命題をモデルから導出した。Gene M. Grossman and Elhanan Helpman, “Electoral Competition and Special Interest Politics,” *Review of Economic Studies* 63, no. 2 (1996): 265-286。
 - 18 「以下」とした根拠は、「対外政策」は、通商政策なども含まれているからである。
 - 19 冷戦期においては、軍事安全保障政策を投票基準とした割合は大きかった。例えば、1984年大統領選挙では、「対外関係」と「軍備管理」を基準にした投票者は23%であった。
 - 20 1994年10月2日号のワシントン・ポスト紙とABCニュースによる共同世論調査によると、1993年1月17日では、経済問題が最重要と考えた人が44%、社会問題と回答した人は35%であった。また選挙直前の1994年9月11日号の調査では、経済問題は13%、社会問題は68%であった。*Washington Post*, 2 October 1994, A8。
 - 21 *Gallup Poll Monthly* no. 347 (August 1994): 2-3。ギャラップ調査によると、発表当時の医療保険改革法案への支持率は60%という高水準にあったが、同年7月には不支持が50%を超えた。これと並行して、クリントン政権支持率も、2月を頂点に低下していた。
 - 22 この法則は「変化を求めて」投票した人々の共和党支持率(70%)に強く表れていると推測される。1994年の中間選挙でも、下院共和党が史上最大の54議席増加を記録したことから、この「法則」は実証的に補強されたといえる。
 - 23 例えば、William Mayer, “America at the Polls: The Puzzle of 1994,” *Current History* 94, no. 590 (March 1995): 133。
 - 24 アタリ・デモクラットとは民主党の産業技術政策推進派を差し、これはハイテクゲーム機器メーカーの社名である「アタリ (Atari)」からきている。*Dun's Business Month* 121, no. 1 (January 1983): 32-34。アタリ・デモクラットが注目を集めたのは、レーガン政権下の1983

- 年であったが、自由経済主義者からの徹底的な攻撃にあい、翌年には表舞台から消えている。例えば、アタリ・デモクラットであったゲーリー・ハートは、彼の女性問題によって民主党大統領候補から外され、また、1988年の大統領選挙では、アタリ・デモクラット初の民主党大統領候補であったマイケル・デュカキスが敗北したため、アタリ・デモクラットの主張が政治的に力を持ち得るには至らなかった。
- 25 1998年7月下旬の段階では、デュカキスが支持率で10%以上リードしていた。しかし、8月に入ると支持率は急落し、9月以降はブッシュ候補が優位に立ち、結果、選挙戦に勝利した。*New York Times*, 10 November 1988, B5, 6.
- 26 *New York Times*, 11 August 1988, D17.
- 27 データは、<http://www.cfr.org/publications/opinion/5-2.html>を参照のこと。ちなみに、両対象の軍拡を望む人数から軍縮を望む人数の値は調査史上最低であり、特に政治家の値は低かった（国民：-20、政治家：-75）。
- 28 クリントン政権が発表した「経済再生計画」（1993年2月17日）によると、4年間で軍事予算を760億ドル（選挙中は1000億ドル）削減する計画を示す一方で、インフラ整備の公共投資に480億ドル、投資減税に240億ドル支出することを決定している。
- 29 クリントン政権の経済政策の手段としてリンケージさせてきた「財政赤字」も、1992年第2四半期には、1994年第2・3四半期の半分以下までに減少した。
- 30 これ以外にも、軍事予算から移転する理由がある。その一つは、冷戦が終結したこと。そして、軍事予算の変更には法律を変える必要が無いこと。また、固定支出が大きな割合を占める保健厚生省や復員軍人省の予算とは異なり、政府の自由裁量が可能な配分項目（調達や研究開発）が大きいこと。Samuel Huntington, *The Common Defense: Strategic Programs in National Politics* (New York: Columbia University Press, 1961), 220.
- 31 Ronald Rogowski, *Commerce and Coalition: How Trade Affects Domestic Political Alignments* (Princeton, N.J.: Princeton University Press, 1989).
- 32 松本光崇・山本元「階層ゲームと軍事政策：コンストラクティヴィズム理論の数理モデル化の可能性」『国際学論集』1月号（東京、上智大学国際関係研究所、2001年）、49-69。

